

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第55期（2019年4月1日～2020年3月31日）

連結注記表

個別注記表

キーウェアソリューションズ株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.keyware.co.jp/ir>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	キーウェアサービス株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数  | 1社        |
| 持分法を適用した関連会社の名称     | 株式会社H B A |
| (2) 持分法を適用しない関連会社の数 | 1社        |
| 持分法を適用しない関連会社の名称    | 株式会社イーテア  |

#### 持分法を適用しない理由

株式会社イーテアは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

##### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 市場販売目的のソフトウェア
      - 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
    - 自社利用のソフトウェア
      - 利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - 上記以外の無形固定資産
      - 定額法
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。
  - ③ 受注損失引当金
    - 受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② 収益および費用の計上基準
    - 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準
      - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
        - 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
      - その他のもの
        - 完成基準
  - ③ 消費税等の会計処理方法
    - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ④ 連結納税制度の適用
    - 当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。  
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)  
当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて

単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑤ のれんの償却に関する事項

投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 448,641千円  
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。
- 当社グループは、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結するとともに、約定弁済付の長期借入契約を締結しております。これら契約に基づく借入金残高は、次のとおりであります。なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

項目	極度額	借入金残高
コミットメントライン契約 および当座貸越契約	3,000,000千円	—
長期借入金 (うち1年内返済予定長期借入金)	—	320,008千円 ( 226,664千円)

- たな卸資産および受注損失引当金の表示  
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は4,436千円(全て仕掛品)であります。
- 持分法適用会社が保有する当社株式について、連結貸借対照表上、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、166,684千円、287,388株であります。

## 連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,110,000	—	—	9,110,000	
合計	9,110,000	—	—	9,110,000	
自己株式					
普通株式	607,643	287,388	—	895,031	
合計	607,643	287,388	—	895,031	

(注) 自己株式の増加は、持分法適用会社が取得した当社株式の持分相当によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	102,028千円	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日以降となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	102,028千円	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理するとともに、経営会議において報告をしております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,218,020	1,218,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,740,162	4,740,162	—
(3) 投資有価証券	40,385	40,385	—
(4) 買掛金	(907,213)	(907,213)	—
(5) 長期借入金	(320,008)	(319,833)	174

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

#### (4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額320,008千円には、1年以内返済予定長期借入金226,664千円を含めております。

### 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,431,269千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,215,317	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,740,162	—	—	—
投資有価証券 その他の有価証券	—	—	—	—
合計	5,955,479	—	—	—

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
長期借入金	226,664	93,344	—	—	—

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	770円59銭
1株当たり当期純利益	41円80銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は287,388株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は190,807株であります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式……総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品……………個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金  
受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの  
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他のもの  
完成基準

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。

なお、前事業年度における「助成金収入」は、「営業外収益」の「その他」に1,471千円含まれております。

## 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 347,495千円  
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。
- 保証債務  
保証債務残高 7,558千円  
(うち、子会社に対するもの) ( 7,558千円)
- 関係会社に対する債権、債務  
短期金銭債権 359,373千円  
短期金銭債務 1,131,206千円
- 当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結するとともに、約定弁済付の長期借入契約を締結しております。これら契約に基づく借入金残高は、次のとおりであります。なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

項目	極度額	借入金残高
コミットメントライン契約 および当座貸越契約	2,800,000千円	—
長期借入金 (うち1年内返済予定長期借入金)	—	320,008千円 ( 226,664千円)

6. たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建て  
で表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金  
額は4,436千円(全て仕掛品)であります。

## 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売 上 高	551,046千円
業 務 委 託 費 等	813,733千円
そ の 他 営 業 外 取 引	73,655千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

当期の期末日における自己株式の数

普 通 株 式 607,643株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	12,105千円
未払事業所税	4,982千円
商品評価損	13,570千円
一括償却資産	1,982千円
投資事業組合運用損	1,159千円
投資有価証券評価損	1,980千円
会員権評価損	2,926千円
資産除去債務	24,359千円
賞与引当金	156,958千円
受注損失引当金	10,308千円
子会社株式	103,869千円
繰越欠損金	150,986千円
その他	2,153千円

繰延税金資産 小計	487,343千円
評価性引当額	407,119千円
繰延税金資産 合計	80,224千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	3,767千円
投資有価証券評価差額金	215千円
投資有価証券評価益	18,183千円
繰延税金負債 合計	22,166千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器、ソフトウェア等の製造および販売	(被所有)直接4.9	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)2	428,394	売掛金	381,205

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. ソフトウェア開発業務の受託に関する価格その他取引条件につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。  
 3. 日本電気株式会社は、当社株式の売却により2019年8月2日をもって関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	キーウェアサービス(株)	東京都世田谷区	50	コンピュータシステムに関する運用および保守	(所有)直接100.0	1名	システム運用保守の受託および委託	資金の借入(注)1	940,000	借入金	120,000
	キーウェア西日本(株)	大阪府大阪市中央区	80	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入(注)1	1,080,000	借入金	180,000
	キーウェア北海道(株)	北海道札幌市北区	60	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の貸付(注)2	700,000	貸付金	220,000
	キーウェア九州(株)	福岡県福岡市博多区	40	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入(注)1	720,000	借入金	130,000
	(株)クレヴァシステムズ	東京都港区	284	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入(注)1	6,900,000	借入金	600,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案し取引の都度利率を設定しております。なお、当該借入に伴う担保の提供はありません。  
 2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し取引の都度利率を設定しております。なお、当該貸付に伴う担保の受入はありません。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソリューションイノベータ(株) (注)3	東京都江東区	8,668	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	378,679	売掛金	334,469
	日本電気通信システム(株) (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発および販売、各種通信システム機器の開発および販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	166,254	売掛金	156,367

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. ソフトウェア開発業務の受託に関する価格その他取引条件につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。  
 3. 日本電気株式会社による当社株式の売却に伴い、日本電気株式会社の子会社であるNECソリューションイノベータ株式会社および日本電気通信システム株式会社は、2019年8月2日をもって関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	438円82銭
1 株当たり当期純利益	33円54銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。